

CISPR 委員会報告（案）

～ CISPR 委員会の審議状況及び大阪会議対処方針について ～

1 CISPR 委員会の任務

CISPR（国際無線障害特別委員会）は、通信・放送に関する受信障害を低減するために、各種電気・電子機器や自動車等から発生する無線妨害波の許容値および測定法に関する国際規格を審議策定している。

情報通信審議会情報通信技術分科会 CISPR 委員会（以下「本委員会」という。）は、この CISPR に対する対応を審議する委員会として設置されており、(1)CISPR 国際委員会における勧告等の作成に対する寄与、(2)CISPR 国際委員会から出された勧告等の国内規格化の検討を所掌している。

2 CISPR 委員会の構成

本委員会は、特に専門的な検討を行うために、CISPR 国際委員会に設置されている小委員会単位に「グループ」を設置し審議を行っている。

本委員会の構成は、別表 1 のとおりである。

3 CISPR 委員会の活動

(1) 国際委員会の幹事および専門家の派遣等（別紙 1 参照）

我が国は、CISPR 国際委員会の B 小委員会（CISPR SC-B）及び I 小委員会（CISPR SC-I）の幹事国（Secretariat）業務を行い、これら 2 つの小委員会の幹事のみならず、多くの作業班（WG）に専門家（Expert）を送り、さらに各種プロジェクトのリーダーを務め、CISPR における標準化活動の全般に渡り、積極的に取り組んでいる。ちなみに、国際電気標準会議（IEC）傘下に専門委員会（TC）が約 90 有るが、その中で我が国が小委員会の幹事国を務めているのは 17 しかなく、さらに 2 以上の小委員会の幹事国を務めているのは、CISPR と TC100（マルチメディア機器）のみである。

(2) 国際会議への参加（別紙 2 参照）

CISPR の各小委員会は、毎年、秋に 1 回、合同して国際会議を開催している。また、昨年度から、CISPR 総会は毎年開催されることになった。

本委員会は、これら国際会議に対する対処方針案を検討し、また、我が国代表団を組織して、我が国の意見を適切に国際会議に反映してきている。

また、国際会議終了後、本委員会において報告会を開催し、今後の対処等の検討を行っている。

(3) CISPR の規格審議における意見の提出、投票

本委員会は、国際規格の改正等に関する年平均 72 件の文書に関して、各グループにおいて検討を行い、我が国の意見を取りまとめている。

(4) 最近の CISPR における審議状況等（別紙 3 参照）

CISPR においては、非常に幅広い分野の審議が行われているが、前回総会から最近までの重要な課題の審議状況を別紙 3 にまとめた。

今回の各小委員会において、引き続き検討が行われる予定である。

4 CISPR 大阪会議の対処方針

今回の国際会議は、平成 20 年 10 月 20 日から 10 月 29 日までの 10 日間、大阪において開催される。

大阪会議の対処方針については、未だ議事次第が到着していない会議もあるが、平成 20 年 9 月 2 日に CISPR 委員会を開催し、現在までに予想される主な議題について検討を行い、別添のとおり CISPR 大阪会議の対処方針(案)を取りまとめた。

C I S P R委員会名簿

(平成 20 年 9 月 1 日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏 名	所 属
主 査	杉浦 行	東北大学名誉教授
主査代理	野島 俊雄	北海道大学 大学院情報科学研究科 メディアネットワーク専攻 情報通信システム学講座教授
副主査	雨宮 不二雄	NTTアドバンステクノロジー(株) ネットワークシステム事業本部 ワイヤレスシステムビジネスユニットEMCチーム主幹担当部長
副主査	篠塚 隆	(財) テレコムエンジニアリングセンター 電磁環境試験部長
副主査	塚原 仁	日産自動車(株) 電子技術本部 電子システム開発部 電子信頼性グループ主査
副主査	徳田 正満	武蔵工業大学 知識工学部情報ネットワーク工学科教授
副主査	藤原 修	名古屋工業大学大学院 工学研究科おもひ領域 情報工学専攻/電気電子工学教育類教授
副主査	山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー
	市野 芳明	(財) テレコムエンジニアリングセンター 理事
	井上 正弘	(財) 電気安全環境研究所横浜事業所 EMC試験センター 課長職
	上林 真司	(株) NTTドコモワイヤレス研究所 生体EMC研究室室長
	岡本 和比古	三菱電機エンジニアリング(株) EMC安全事業センター センター長
	長部 邦廣	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 技術専門委員会副委員長
	上 芳夫	電気通信大学 名誉教授
	川崎 邦弘	(財) 鉄道総合技術研究所信号通信技術研究部 信号主任研究員
	栗原 雅幸	(財) 電力中央研究所 電力技術研究所 副所長 (兼) 高電圧・電磁環境領域 領域リーダー
	黒田 道子	東京工科大学 コンピュータサイエンス学部教授
	小玉 博一	シャープ(株) ソーラーシステム事業本部 システム事業推進センター、インバータグループ係長
	後藤 博幸	経済産業省産業技術環境局 環境生活標準化推進室課長補佐
	小橋 一之	三洋電機(株) 品質・CS 本部 テスティング・ラボラトリー部 EMC評価チーム 担当課長

田島 公博	日本電信電話（株）NTT 研究企画部門 担当部長
田中 信昭	富士通アドバンステクノロジー株式会社回路技術開発センター 電源技術グループ
千代島 敏夫	（株）P F U システムプロダクト事業部 テクノロジー開発部 主任技術員
長沢 晴美	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 専務理事
野島 昭彦	トヨタ自動車（株）第一電子技術部 電子実験室 主幹
野田 臣光	東芝家電製造（株）家電機器開発部 要素技術第二担当参事
野本 俊裕	日本放送協会技術局 放送技術研究所 研究主幹
羽田 隆晴	（財）日本品質保証機構 総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
平田 真幸	富士ゼロックス（株）国際認証センター技術主席
平伴 喜光	松下電工（株）照明事業本部 照明デバイス開発事業部 営業企画グループ課長
堀 和行	ソニー（株）品質センター 品質コンプライアンス室 コンプライアンス推進グループ課長
松本 泰	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ研究マネージャ
山口 高	日本アイ・ビー・エム（株）開発製造スタッフオペレーション 技術推進・EMC技術開発次長
吉岡 康哉	（株）富士電機アドバンステクノロジー エレクトロニクス技 術センター パワエレ機器開発部 パワーシステムGr.

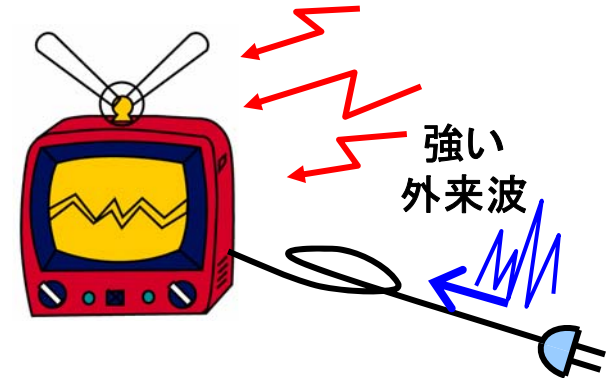
以下 グループ委員会名簿は省略

国際無線障害特別委員会 (CISPR)



<エミッション規格>

雑音発生を制限して無線局の受信障害を低減



<イミュニティ規格>

耐外来波特性を向上して誤動作・障害を低減

IEC/CISPR

幹事国：英国

総 会

運営委員会
日本も参加

1934年創設

現在、約40ヶ国が参加（内、11ヶ国はObserver）

小委員会 (Sub-committee: 毎年1回開催)

SC-A：測定法（幹事国：米国）

SC-B：ISM設備・電力設備（幹事国：日本）

SC-D：自動車（幹事国：ドイツ）

SC-F：家庭用電気機器（幹事国：オランダ）

SC-H：無線局の保護（幹事国：デンマーク）

SC-I：マルチメディア機器（幹事国：日本）

各SCに、複数の作業班WGが存在。年2回程度開催

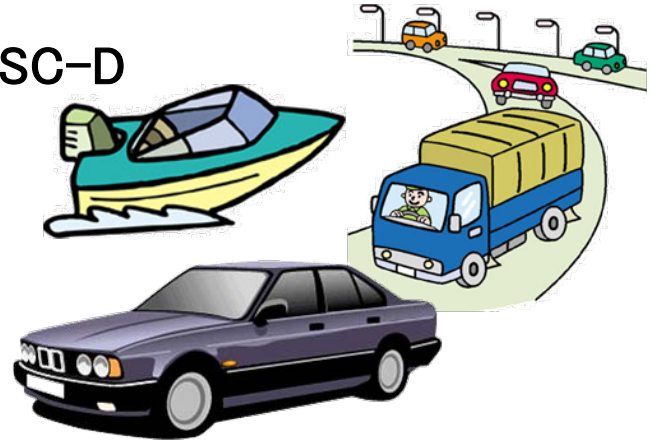
CISPRの主な対象機器とEMC規格

SC-B



エミッション規格: CISPR 11

SC-D



エミッション規格: CISPR 12, 25

SC-F



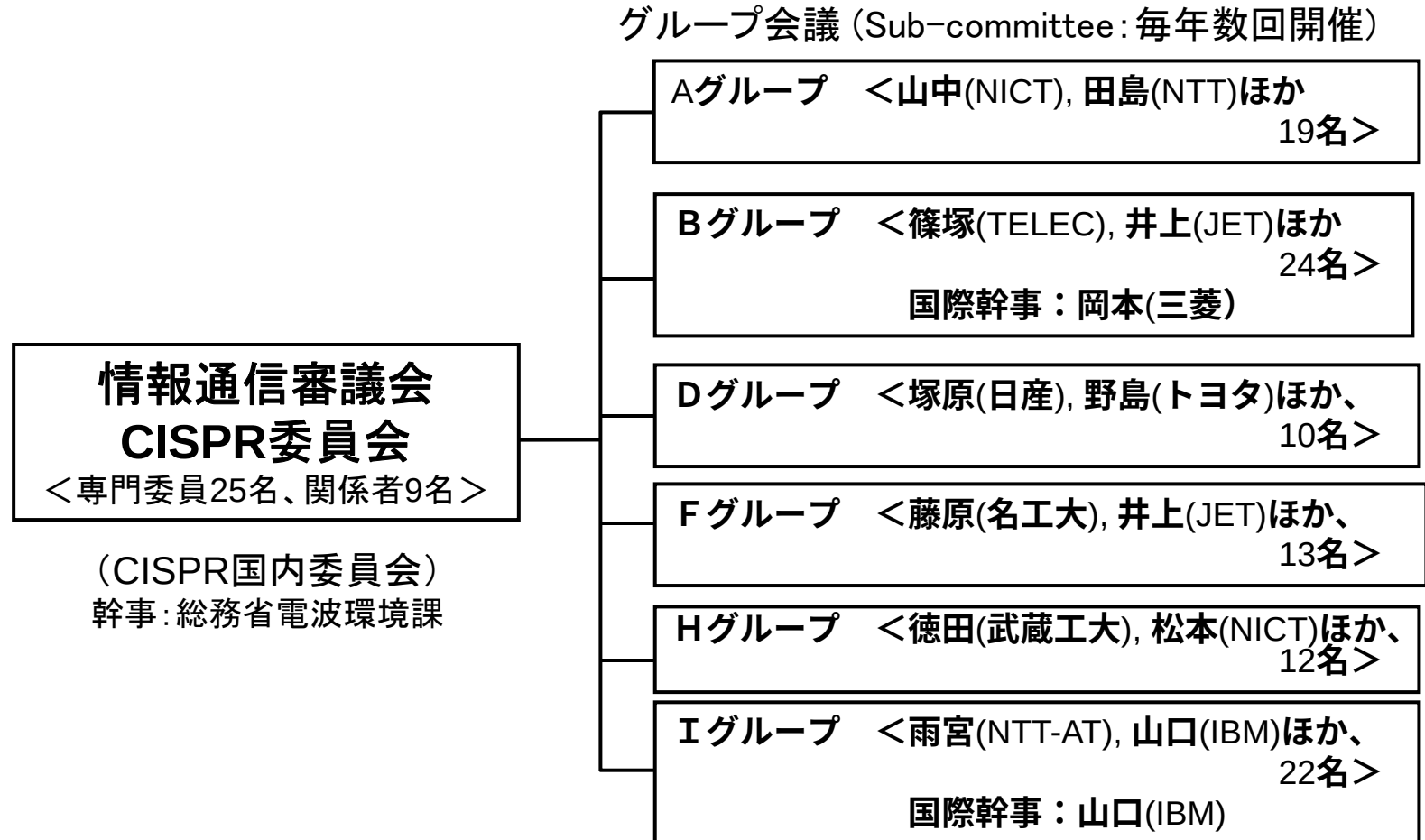
エミッション規格: CISPR 14-1, 15
イミュニティ規格: CISPR 14-2

SC-I



エミッション規格: CISPR 13, 22
イミュニティ規格: CISPR 20, 24

CISPR国内審議組織



さらに、関連組織として工業会等の検討会等がある。

CIPSR 国際委員会における我が国の活動

平成 20 年 8 月現在

1 国際委員会の小委員会幹事(Secretary)

小委員会名	幹事及び幹事補	
B 小委員会 (Sub-committee B)	幹 事 (Secretary)	岡本 和比古 (三菱電機エンジニアリング株式会社)
I 小委員会 (Sub-committee I)	幹 事 (Secretary)	山口 高 (日本アイ・ビー・エム株式会社)
	幹事補 (Assistant Secretary)	雨宮 不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社)

2 国際委員会作業班(Working Group)の専門家(Expert member)

運営委員会、小委員会及び作業班		専門家 (Expert member)
運営委員会 (Steering Committee)		雨宮 不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社)
A 小委員会 (Sub-committee A)	WG1: EMC測定装置	杉浦 行 (東北大学名誉教授) 野島 俊雄 (北海道大学) 山中 幸雄 (独立行政法人情報通信研究機構)
	WG2: EMC測定技術	篠塚 隆 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)
B 小委員会 (Sub-committee B)	WG1: 工業用、科学用及び医療用高周波利用設備	井上 正弘 (財団法人電気安全環境研究所) 吉岡 康哉 (富士電機アドバンステクノロジー(株))
	WG2: 架空送電線、高電圧機器及び電気鉄道からの妨害	川崎 邦弘 (財団法人鉄道総合技術研究所) 小玉 博一 (シャープ(株)) 小橋 一之 (三洋電機(株))
D 小委員会 (Sub-committee D)	WG1: 建物内、道路沿い又は屋外での受信機保護	塚原 仁 (日産自動車株式会社) 野島 昭彦 (トヨタ自動車株式会社)
	WG2: 車載及び車両周辺受信機の保護	塚原 仁 (日産自動車株式会社) 野島 昭彦 (トヨタ自動車株式会社)

F 小委員会 (Sub-committee F)	WG1:モータ内蔵家庭用機器及び関連機器	井上 正弘（財団法人電気安全環境研究所）
	WG2:照明機器	平伴 喜光（松下電工株式会社）
H 小委員会 (Sub-committee H)	WG1:共通規格のメンテナンス	松本 泰（独立行政法人情報通信研究機構）
	WG2:妨害波許容値の根拠	松本 泰（独立行政法人情報通信研究機構）
	WG4:設置場所測定の共通規格	長部 邦廣（情報処理装置等電波障害自主規制協議会）
I 小委員会 (Sub-committee I)	WG1:放送受信機等のエミッション及びイミュニティ	羽田 隆晴（財団法人日本品質保証機構） 堀 和行（ソニー株式会社）
	WG2:マルチメディア装置のエミッション	雨宮 不二雄（NTTアドバンステクノロジー株式会社） 堀 和行（ソニー株式会社） 千代島 敏夫（株式会社PFU） 長部 邦廣（情報処理装置等電波障害自主規制協議会）
	WG3:情報技術装置のエミッション及びイミュニティ	雨宮 不二雄（NTTアドバンステクノロジー株式会社） 長部 邦廣（情報処理装置等電波障害自主規制協議会） 千代島 敏夫（株式会社PFU） 田中 信昭（富士通株式会社）
	WG4:マルチメディア装置のイミュニティ	雨宮 不二雄（NTTアドバンステクノロジー株式会社） 千代島 敏夫（株式会社PFU） 堀 和行（ソニー株式会社） 田中 信昭（富士通株式会社）

3 国際委員会のプロジェクト・リーダー (Project Leader)

小委員会	プロジェクト 番号	プロジェクト名	プロジェクトリーダー
A 小委員会	CISPR 17 Ed.2	CISPR 17 の改訂： 無線障害用受動フィルタおよび素子の 抑圧特性の測定法	山中 幸雄 (独立行政法人情報通 信研究機構)
	CISPR 16-1-5 Amd.1 Ed.1.0	CISPR 16-1 の改訂:アンテナ較正	杉浦 行 (東北大学名誉教授)
B 小委員会	CISPR 11 Ed.5.0	CISPR 11 の改訂: CISPR11 への追補、 系統連系電力変換機(GCPC)に関する無 線周波妨害波の要求事項の決定	井上 正弘 (財団法人電気安全環 境研究所)
	CISPR 11 Ed.5.0	CISPR 11 の改訂: 400MHz 以上の周波数 帯で動作するグループ2 クラス B の ISM 機器への APD 測定法 (放射妨害波 許容値案付) の導入	篠塚 隆 (財団法人テレコムエ ンジニアリングセンタ ー)
I 小委員会	CISPR 32	IT、マルチメディア機器及び受信機の 無線妨害波特性—許容値及び測定法—	千代島 敏夫 (株式会社 P F U)
	CISPR 22 Amd.2 f14 Ed.4.0	CISPR 22 の改訂—試験配置の修正—	雨宮 不二雄 (N T T アドバンステ クノロジ株式会社)

CISPR 国際会議に参加する我が国代表団

年度	開催地	会合種別	代表団人数	備 考
16	上海 (中国)	第 3 1 回総会 合同委員会	2 9 名	
17	ケープタウン (南アフリカ共和国)	合同委員会	2 3 名	
18	ストックホルム (スウェーデン)	合同委員会	2 5 名	
19	シドニー (オーストラリア)	第 3 2 回総会 合同委員会	3 5 名	
20	大阪 (日本)	第 3 3 回総会 合同委員会	6 1 名	予定者は、別添参照

C I S P Rにおける最近の審議状況等

(作成中)

CISPR 大阪会議への対処

CISPR では、無線障害を低減するために、様々な機器・設備が発生する無線周波妨害波について、その許容値と測定法に関する国際勧告を策定している。

CISPR の組織体制及び国際勧告は、製品ごとに区分されており、技術の進展に伴う新たな製品の出現等に伴って、適宜、改組が行われている。例えば、パソコンとテレビ受像機の一体化に伴って、マルチメディア機器の妨害波を担当する I 小委員会 (SC-I) が平成 13 年 CISPR 総会で誕生した。また同時に、B 小委員会 (SC-B) も改組されて、大電力を使用する工業用・科学用及び医療用高周波利用設備と電力設備の妨害波を担当することになった。

CISPR の中で B 及び I 小委員会は極めて重要であるが、我が国は各国の賛同を得てこれらの小委員会の幹事国に選ばれており、これまで CISPR 活動に大いに貢献してきた。今後とも我が国は、CISPR が時代に対応したものとなるよう従来以上に貢献していくこととする。

平成 20 年の CISPR 会議は、10 月 20 日から大阪市において開催されるが、未だ議事次第が到着していないため、現在までに予想される主な議題について、我が国の対応を以下に記す。

1 基本方針

- (1) 本総会の審議に際しては、無線通信に対する各製品の妨害波の影響を総合的に勘案し、また我が国の利益と国際協調を考慮して、大局的に対処することとする。
- (2) 主な事項については、基本的に 2. に示す対処方針に従うこととするが、審議の状況に応じて、代表団長の指示に従い適宜対処する。

なお、予測しない重要な問題が提起された場合には、各国の動向等関連情報とともに意見を付して請訓することとする。

2 総会への対処方針

今回の総会では、複数の許容値と試験法を CISPR 規格に規定することの是非が最も重要な審議課題である。

すなわち、小委員会によっては、同一製品に対して、同一周波数帯において複数の許容値および試験法を CISPR 規格に規定することを検討している。しかし、これらの複数の許容値および試験法の同等性が不明確であるため、我が国としては、基準となる許容値および試験法を CISPR 規格に明示することを推進することとする。

3 小委員会への対処方針

別紙 2 に示す最近の審議状況、審議結果を受けた各分野の CISPR 規格の改定について検討が予定されるが、基本方針どおり、我が国の利益と国際協調を考慮して、大局的に対処することとする。